

役員等報酬並びに費用弁償に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人朋光会（以下「法人」という。）の定款第8条及び第21条の規程に基づき、役員及び評議員等の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 役員等とは、評議員、理事及び監事、評議員選任・解任委員、第三者委員をいう。
- (3) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (4) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (5) 報酬等とは、法人と委任関係にある役員及び評議員等の職務執行の対価として支払われるもので、その名称の如何を問わない。また費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費を含む。）及び手数料等の経費であって、報酬等とは明確に区分されるものとする。

(理事会及び評議員会の出席報酬等)

第3条 役員等に対して支給する報酬等は、評議員会、理事会、評議員選任・解任委員会、第三者委員会、行政庁監査又は研修会（以下「会議等」という。）への出席に係る職務執行の対価として報酬を支給する。

- 2 監事には、前項のほか、監査に係る職務執行の対価として、報酬を支給する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、常勤役員で職員としての立場を有する者に対しては、報酬は支給しない。

(報酬の額の決定)

第4条 評議員には、定款第8条で定める金額の範囲内で、報酬を支給する。

- 2 全理事の報酬総額は、年間25万円以内とする。
- 3 全監事の報酬総額は、年間35万円以内とする。
- 4 役員等の報酬の額は、別表第1に定めるとおりとする。

(報酬の支給日)

第5条 役員等の報酬は、職務執行の日から遅滞なく支払うものとする。

(報酬の支給方法)

第6条 報酬は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人から申し出があったときは、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

- 2 報酬は、法令の定めるところによる控除すべき金額を控除して支給する。

(費用)

第7条 役員等の費用は、別表第2に定めるとおりとする。ただし、役員で職員としての立場を有する者に対しては、社会福祉法人朋光会「給与規程」に基づき、旅費が支払われる場合を除き、会議等への出席に係る費用は支払わない。

2 役員等がその職務の執行にあたって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うものとする。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(補則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定めるものとする。

附 則

この規程は平成30年3月29日(評議員会の議決後)から施行する。

別表第1 役員等の報酬の額 (第4条第4項関係)

役職名	報酬の額
評議員	会議等への出席の都度：1人一律 10,000円(税引後)
常勤役員	該当者なし(職員としての給与が支給される者を除く。)
非常勤役員	会議等への出席の都度：1人一律 10,000円(税引後)
監事	監査：一事業年度につき、1人一律 50,000円(税引後)
評議員選任・解任委員	会議等への出席の都度：1人一律 10,000円(税引後)
第三者委員	会議等への出席の都度：1人一律 10,000円(税引後)

別表第2 費用 (第7条第1項関係)

事項	費用弁償額
会議等への出席	社会福祉法人朋光会「評議員及び非常勤理事・監事旅費支給規程」の通り
県外出張	社会福祉法人朋光会「給与規程」に定める額
上記のほか、職務執行に必要な経費(研修会出席者負担金、資料代等)	職務執行に必要な額